

令和6年度 愛知県新城市の補正予算案の概要 (No.12)

1.補正予算案議会上程予定日

令和7年2月21日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	25,270,000	27,341,969	317,493	27,659,462
	100.00%	108.20%	1.26%	109.46%
特別会計	6,614,334	6,656,478	△ 18,513	6,637,965
	100.00%	100.64%	-0.28%	100.36%
企業会計	9,833,650	9,833,650	0	9,833,650
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	41,717,984	43,832,097	298,980	44,131,077
	100.00%	105.07%	0.72%	105.78%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第12号	25,270,000	27,341,969	317,493	27,659,462
国民健康保険事業特別会計	第4号	4,621,200	4,630,516	3,552	4,634,068
後期高齢者医療特別会計	第2号	1,712,200	1,748,919	9,340	1,758,259
国民健康保険診療所特別会計	第3号	119,800	115,909	△ 31,405	84,504
病院事業会計	第2号	5,048,077	5,048,077	0	5,048,077
総計				298,980	

4.概要

今回の補正予算案は、令和6年人事院勧告等に伴う人件費の調整を行うとともに、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、令和7年度に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るために編成した。

予算補正を行う会計は、5会計である。

- ・一般会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・国民健康保険診療所特別会計
- ・病院事業会計

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア. 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
市税	225,303	市税	
		市民税（法人）	174,274 税務課
		固定資産税	51,029 税務課
地方譲与税	17,586	森林環境譲与税 森林環境譲与税	17,586 財政課
地方交付税	20,026	地方交付税 地方交付税	20,026 財政課
分担金及び負担金	497	分担金 県営農地環境整備事業分担金	497 農業課
国庫支出金	54,851	国庫補負担金	
		障害者自立支援医療給付費負担金	789 福祉課
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	4,189 福祉課
		国民健康保険基盤安定等負担金	685 保険医療課
		子どものための教育・保育給付費負担金	2,080 こども未来課
		児童手当負担金	7,556 こども未来課
		国庫補助金	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	38,133 企画調整課
		デジタル田園都市国家構想交付金	△ 1,042 情報政策課
		出産・子育て応援交付金	990 こども家庭センター
		医療施設運営費等補助金	1,120 健康課
特別支援教育就学奨励費補助金	351 教育総務課		

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課	
県支出金	△ 69,214	県負担金		
		障害者自立支援医療給付費負担金	394	福祉課
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	2,094	福祉課
		国民健康保険基盤安定等負担金	1,731	保険医療課
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	△ 2,504	保険医療課
		施設型教育・保育給付費等負担金	1,040	こども未来課
		県補助金		
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	△ 1,486	保険医療課
		子ども医療費補助金	△ 1,881	保険医療課
		愛知県保育所等給食費軽減対策支援金	203	こども未来課
		山間地営農等振興事業補助金	△ 11,050	農業課
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	△ 2,887	農業課
		あいち型産地パワーアップ事業補助金	△ 14,020	農業課
		担い手確保・経営強化支援事業補助金	4,818	農業課
		単独土地改良事業補助金	497	農業課
		森林整備地域活動支援事業交付金	△ 2,556	森林課
林業施設災害復旧事業補助金	△ 43,607	森林課		
財産収入	7,000	財産運用収入		
		土地・建物賃貸料（過年度分）	7,000	資産管理課
寄附金	2,000	寄附金		
		総務費寄附金	1,000	行政課
		民生費寄附金	500	福祉課
		教育費寄附金	500	生涯共育課
繰入金	△ 243,269	繰入金		
		交通安全施策推進基金繰入金	1,997	行政課
		財政調整基金繰入金	△ 250,569	財政課
		多文化共生基金繰入金	309	市民自治推進課
		地域福祉基金繰入金	4,994	福祉課
繰越金	281,474	繰越金		
		前年度繰越金	281,474	財政課
雑入	2,639	雑入		
		地域福祉計画・地域福祉活動計画推進費用負担金	△ 443	福祉課
		地域活動支援センター事業負担金	441	福祉課
		企業再投資促進補助金返還金	472	産業政策課
		もっくる新城維持管理基金負担金	2,169	観光課
市債	18,600	市債		
		農地防災事業	△ 1,400	財政課
		農地環境整備事業	2,700	財政課
		緊急自然災害防止対策事業	40,000	財政課
		農林施設災害復旧事業	△ 15,700	財政課
		地方交付税代替臨時財政対策債	△ 7,000	財政課
歳入合計	317,493			

イ. 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(議会費)			
人件費（議員報酬等）	497	人事院勧告に伴う議員期末手当の調整	議事調査課
人件費（議会費）	987	人事院勧告に伴う人件費の調整	秘書人事課
(総務費)			
人件費（三役分）	3,433	人事院勧告に伴う期末手当の調整	秘書人事課
人件費（一般管理費）	115,274	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
乗車券類販売事業	54	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	公共交通対策課
地域安全対策事業	348	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	行政課
多文化共生事業	309	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	市民自治推進課
共通管理事業	4,297	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整 電気料金上昇に伴う本庁舎等の光熱水費の増 西館解体工事費の増	行政課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
訴訟事務経費	2,709	2件の判決確定に伴う訴訟弁護士料及び市道の境界確定と妨害物の排除を求める訴訟のための着手金の増	行政課
庁内LAN管理事業	△ 1,221	端末廃棄業務手数料の減	情報政策課
新城まちなみ情報センター管理事業	144	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	市民自治推進課
広報活動事業	△ 5,600	事業費確定による減	秘書人事課
減債基金積立事業	95,176	減債基金への積立	財政課
人事管理一般事務経費	1,239	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	秘書人事課
財政調整基金積立事業	7,000	過年度分の土地建物賃貸借料納入による積立	財政課
施設予約システム導入事業	△ 1,995	事業費確定による減	情報政策課
公共バス運行事業	6,651	運行経費の増、運賃収入見込み及び国庫補助金の減による委託料等の増	公共交通対策課
交通安全対策事業	2,347	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整 ちびっこ警察官用制服購入による増	行政課
人件費（税務総務費）	6,230	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
徴収管理事業	362	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	債権管理室
人件費（戸籍住民基本台帳費）	4,019	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費（選挙管理委員会費）	997	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費（統計調査費）	235	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費（監査委員費）	351	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
（民生費）			
人件費（社会福祉総務費）	3,185	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
地域福祉基金積立事業	1,000	篤志家からの寄付金の積立	福祉課
地域福祉計画推進事業	△ 887	事業費確定による減	福祉課
社会福祉一般事務経費	0	財源更正	福祉課
自立支援医療給付費	1,579	更生医療給付費の増	福祉課
地域活動支援センター事業	1,146	西部福祉会館の利用量が増加したことによる委託料の増	福祉課
障害支援区分認定等事務事業	106	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	福祉課
障害児通所給付事業	8,378	利用者増による給付費の増	福祉課
国民健康保険事業特別会計繰出金	5,811	国民健康保険事業特別会計の歳入調整等に伴う増	財政課
人件費（老人福祉費）	1,198	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
後期高齢者福祉医療費給付事業	△ 2,972	一人当たり医療費の減少による扶助費の減	保険医療課
人件費（介護保険事業費）	1,640	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 4,631	後期高齢者医療特別会計の歳入調整等に伴う減	財政課
人件費（児童福祉総務費）	1,405	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
放課後児童対策事業	6,940	人事院勧告に伴う包括管理業務委託料の増 空調機修繕（9か所）	秘書人事課 こども未来課
子ども・子育て支援事業	4,160	人事院勧告による公定価格改正に伴う小規模保育給付費の増	こども未来課
① 保育所等給食費軽減対策支援事業	305	物価高騰の影響を受ける小規模保育事業所に対する給食費の補助	こども未来課
児童手当支給事業	0	財源更正	こども未来課
子ども医療費助成事業	△ 3,762	一人当たり医療費の減少による扶助費の減	保険医療課
市子ども医療費助成事業	1,103	高校生世代の入院医療費の増加による扶助費の増	保険医療課
人件費（保育所費）	26,066	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
保育所管理事業	1,074	長篠こども園ほふく室床修繕 エアコンの使用が増えたことによる燃料費の増	こども未来課
人件費（おおぞら園費）	436	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
③ おおぞら園管理運営事業	5,033	空調機改修工事及び電話機購入費の増	こども未来課
児童館運営事業	956	鳥原児童館浄化槽等修繕料の増	こども未来課
人件費（地域子育て支援センター費）	57	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
地域子育て支援センター運営事業	575	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	こども未来課
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	750	過年度分事業費の確定精算に伴う国庫支出金の返還金	こども未来課
人件費（生活保護総務費）	1,012	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(衛生費)			
人件費(保健総務費)	3,849	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
看護師修学資金貸付事業	△ 4,000	執行見込みによる貸付金の減	地域医療支援センター
健康診査事業	△ 1,734	検診内容の変更及び事業費確定見込みによる減	健康課
出産・子育て応援交付金推進事業	2,182	健康管理システム回収業務委託料の増 過年度分事業費の確定精算に伴う国庫支出金の返還金	こども家庭センター
すこやか子育て事業	140	過年度分事業費の確定精算に伴う国庫支出金の返還金	こども家庭センター
予防接種事業	21,626	事業費確定による減 過年度分事業費の確定精算に伴う国庫支出金の返還金	健康課
人件費(訪問看護費)	1,178	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(助産所費)	386	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(しんしろ斎苑費)	628	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
斎苑管理事業	875	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整 火葬件数増加による委託料等の増	生活環境課
国民健康保険診療所特別会計繰出金	7,336	国民健康保険診療所特別会計の事業費の執行見込みによる繰出金の増	財政課
人件費(清掃総務費)	2,237	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(廃棄物収集処理費)	862	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(クリーンセンター費)	364	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
クリーンセンター管理事業	39	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	生活環境課
ごみ処理施設整備事業	1,085	基本構想策定業務への追加による委託料の増	生活環境課
人件費(し尿処理費)	167	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
し尿等下水道投入施設管理事業	△ 831	事業費確定による減	生活環境課
埋立処分場維持管理事業	1,326	放流ポンプ等の取替修繕	生活環境課
人件費(公害対策費)	550	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
(労働費)			
人件費(労働諸費)	205	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(勤労青少年ホーム費)	346	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
(農林水産業費)			
人件費(農業委員会費)	1,264	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(農業総務費)	1,776	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
② 粗飼料価格高騰対策支援事業	38,048	市内の牛及び山羊飼養農家へ粗飼料価格高騰分に対する臨時給付金の給付	農業課
中山間地域等直接支払事業	0	財源更正	農業課
有害鳥獣対策事業	175	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整及び財源更正	農業課
農業経営近代化施設整備事業	△ 20,252	事業費確定による減及び国の補正予算成立に伴う事業の組替	農業課
人件費(農業土木費)	629	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
老朽ため池等整備事業	△ 1,580	県営事業変更による負担金の減	農業課
県営農地環境整備事業	3,231	国の補正予算成立に伴う事業の前倒しによる負担金の増	農業課
中山間地域基盤整備推進事業	497	国の補正予算成立に伴う事業の前倒しによる補助金の増	農業課
人件費(林業総務費)	△ 320	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
森林整備地域活動支援事業	△ 3,408	事業体辞退による交付金の減	森林課
森づくり基金積立事業	44,499	事業費確定見込み及び歳入増による積立金の増	森林課
森林経営管理事業	△ 8,173	整備方法の見直しによる委託料の減	森林課
林業従事者定着促進奨励金事業	△ 3,900	申請件数減少による補助金の減	森林課
人件費(林業土木費)	1,032	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
市単独林道事業	△ 3,199	事業費確定による減	森林課
(商工費)			
人件費(商工総務費)	4,531	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
④ 企業用地等開発推進事業	10,747	市内で新たな企業用地選定のための適地選定業務委託料の増	産業政策課
企業再投資促進補助事業	237	企業再投資促進補助金を受け整備した施設の一部を撤去したことによる県補助金の返還金	産業政策課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	3,487	トレーニングルーム空調機更新工事費の増	観光課
地域おこし協力隊運営事業	535	人事院勧告に伴う地域おこし協力隊隊員の報酬等の調整	観光課
もっくる新城維持管理基金積立事業	2,739	事業確定による積立金の増	観光課
(土木費)			
人件費(土木総務費)	3,209	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(道路橋りょう総務費)	1,927	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
道路等未登記物件調査事業	875	道路等未登記物件調査委託料(市道野路屋敷線)	土木課
支弁人件費(道路新設改良費)	1,149	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
交通安全施設整備事業	△ 1,000	施工方法の見直しによる工事請負費の減	土木課
⑤ 緊急自然災害防止対策事業	49,000	河川氾濫を繰り返す幽玄川の改修工事費等の増	土木課
人件費(都市計画総務費)	1,920	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
狭あい道路整備等推進事業	△ 800	物件調査委託料の減	都市計画課
都市公園等管理事業	242	市場台北公園トイレ修繕費の増	都市計画課
人件費(住宅管理費)	964	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
(消防費)			
人件費(常備消防費)	33,914	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(非常備消防費)	623	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
人件費(災害対策費)	1,740	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
防災行政無線保守管理事業	678	防災行政無線戸別受信機修繕費の増	防災対策課
(教育費)			
人件費(事務局費)	2,291	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
教育支援センター推進事業	875	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	学校教育課
新城ハートフルスタッフ活用事業	1,545	人事院勧告に伴う包括管理業務委託料及び会計年度任用職員報酬等の調整	秘書人事課 学校教育課
不登校対策事業	12	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	学校教育課
スクールバス等運営事業	545	修繕料及びバス運行経費の増額による補助金の増	教育総務課
学校情報システム管理事業	△ 6,677	事業費確定による減	教育総務課
医療的ケア実施体制整備事業	549	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	学校教育課
人件費(小学校費)	296	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
小学校管理事業	3,839	廃棄物処理手数料の増 新城小学校可搬型階段昇降車購入費の増	教育総務課
就学援助事業(小学校費)	787	支給対象者の増による扶助費の増	教育総務課
就学奨励事業	372	支給対象者の増による扶助費の増	教育総務課
人件費(中学校費)	152	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
中学校管理事業	1,289	作手中学校特別支援教室間仕切り設置工事費の増	教育総務課
就学援助事業(中学校費)	301	支給対象者の増による扶助費の増	教育総務課
少人数学級編成推進事業	715	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課 学校教育課
人件費(社会教育総務費)	4,339	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
共育推進事業	264	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	生涯共育課
文化財保護事業	229	文化財看板修繕費の増	生涯共育課
設楽原歴史資料館管理事業	500	寄附金による展示ケース照明のLED化工事費の増	生涯共育課
長篠城址史跡保存館管理事業	1,420	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整及び看板修繕費、用地測量委託料の増	生涯共育課
西部公民館管理運営事業	223	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	生涯共育課
つくで交流館管理事業	50	人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	作手地域課
人件費(保健体育総務費)	1,346	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整	秘書人事課
市民スポーツ振興事業	184	スポーツ推進委員報酬の増	生涯共育課
新城武道場管理事業	△ 11,017	事業費確定による減	生涯共育課
学校給食施設改築事業	△ 47,954	事業費確定による減	学校給食課
学校給食共同調理場運営事業	△ 74,401	事業費確定による減	学校給食課
(災害復旧費)			
林業施設災害復旧事業	△ 60,805	施工期間変更による年割額の変更による減	森林課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(公債費) 市債償還事業(利子)	△ 15,134	当初予算時に見込んだ事業の繰越等により令和5年度の借入額減による減	財政課
歳出合計	317,493		

② 継続費補正

変更内容

単位：千円

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
11 災害復旧費	1 農林業施設 災害復旧費	林業施設災害 復旧事業	125,430	令和6年度	100,464	125,430	令和6年度	39,659
				令和7年度	24,966		令和7年度	71,133
							令和8年度	14,638

③ 繰越明許費補正

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	交通安全対策事業	2,954
3 民生費	3 児童福祉費	放課後児童対策事業	1,199
3 民生費	3 児童福祉費	おおぞら園管理運営事業	4,994
3 民生費	3 児童福祉費	児童館運営事業	956
4 衛生費	2 清掃費	ごみ処理施設整備事業	17,255
4 衛生費	2 清掃費	最終処分場維持管理事業	1,326
6 農林水産業費	1 農業費	担い手育成総合支援事業	13,437
6 農林水産業費	1 農業費	農業経営近代化施設整備事業	4,818
6 農林水産業費	2 農業土木費	市単独土地改良事業	7,055
6 農林水産業費	3 林業費	市有林管理事業	2,750
7 商工費	1 商工費	企業用地等開発推進事業	10,747
7 商工費	1 商工費	新城インターチェンジ周辺整備事業	116,706
7 商工費	1 商工費	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	3,487
8 土木費	1 土木管理費	豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業	77,810
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路未登記物件調査事業	1,978
8 土木費	3 河川費	緊急自然災害防止対策事業	49,000
8 土木費	4 都市計画費	狭あい道路整備等推進事業	78,037
8 土木費	4 都市計画費	都市公園等管理事業	328
10 教育費	2 小学校費	小学校管理事業	3,498
10 教育費	4 社会教育費	長篠城址史跡保存館管理事業	1,241

④ 債務負担行為補正

追加内容

単位：千円

事項	期間	限度額
市民派遣業務委託料	令和7年度	1,961
境界確定及び妨害排除請求訴訟事件に係る弁護士委託料	令和7年度から 第1審終了まで	第1審の訴訟弁護に係る経費
市民税システム改修委託料(基幹系市民税システム)	令和7年度	4,774
市民税システム改修委託料(定額減税補足給付金受付管理システム)	令和7年度	12,289
人材派遣業務委託料	令和7年度	18,059
病院賠償責任保険料(夜間診療所)	令和7年度	134
資源物収集委託料	令和7年度	18,021
作業用機器保守点検委託料(フォークリフト)	令和7年度	1,637
廃棄物収集業務委託料	令和7年度	131,620
環境測定業務委託料	令和7年度	4,048
水質検査業務委託料	令和7年度	1,096
汲取業務委託料	令和7年度	40,500

変更

単位：千円

事項	期間	限度額	
		変更前	変更後
包括管理業務委託料（放課後児童対策事業）	令和6年度から 令和8年度まで	353,084	391,140
指定管理委託料（学童農園山びこの丘）	令和7年度から 令和9年度まで	115,504	126,627
指定管理委託料（鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな）	令和7年度から 令和9年度まで	259,196	247,796
包括管理業務委託料（新城ハートフルスタッフ活用事業）	令和6年度から 令和8年度まで	99,411	101,255

⑤地方債補正

変更内容

単位：千円

項目	限度額	
	補正前	補正後
老朽ため池等整備事業	3,400	2,000
県営農地環境整備事業	3,800	6,500
緊急自然災害防止対策事業	0	40,000
農林施設災害復旧事業	35,100	19,400
地方交付税代替臨時財政対策債	60,000	53,000
地方債合計	2,059,100	2,077,700

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
県支出金	△ 31,872	県補助金 保険給付費等交付金（普通交付金） △ 39,438 保険者努力支援分 256 特別調整交付金分 7,310	保険医療課 保険医療課 保険医療課
繰入金	34,983	他会計繰入金 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 1,852 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 1,371 職員給与費等繰入金 2,331 財政安定化支援事業繰入金 257 基金繰入金 国民健康保険事業基金繰入金 29,172	保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課
繰越金	441	繰越金 前年度繰越金 441	保険医療課
歳入合計	3,552		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
（総務費） 人件費（一般管理費） 給付一般事務経費 賦課事業	2,298 9 24	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整 人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整 人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬等の調整	秘書人事課 保険医療課 保険医療課
（保健事業費） 特定健康診査事業	40	事業費確定による返還金	健康課
（諸支出金） 国県支出金返還経費 病院事業会計負担金	181 1,000	過年度分事業費の確定精算に伴う返還金 病院事業会計への繰越金	保険医療課 保険医療課
歳出合計	3,552		

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
後期高齢者医療保険料	13,483	後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料（現年度分） 普通徴収保険料（現年度分） 普通徴収保険料（滞納繰越分）	△ 22,140 35,432 191 保険医療課 保険医療課 保険医療課
繰入金	△ 4,631	一般会計繰入金 事務費繰入金 保険基盤安定繰入金	△ 1,291 △ 3,340 保険医療課 保険医療課
諸収入	488	延滞金、加算金及び過料 延滞金 雑入 広域連合補助金	25 463 保険医療課 保険医療課
歳入合計	9,340		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費) 人件費（一般管理費） 後期高齢者医療一般事務経費	1,660 △ 2,488	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整 事業費確定による減	秘書人事課 保険医療課
(後期高齢者医療広域連合納付金) 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	10,168	徴収対象保険料増による増 後期高齢者医療保険料軽減額確定による減	保険医療課
歳出合計	9,340		

(4) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
診療収入	△ 38,741	外来収入 国民健康保険診療収入 社会保険診療収入 介護保険診療収入 後期高齢者医療保険診療収入 一部負担金収入 その他診療収入 検診事業	△ 4,559 △ 1,869 △ 1,290 △ 24,467 △ 4,456 △ 2,100 作手診療所 作手診療所 作手診療所 作手診療所 作手診療所 作手診療所
繰入金	7,336	繰入金 一般会計繰入金	7,336 作手診療所
歳入合計	△ 31,405		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費) 人件費（管理費） 一般管理事業 へき地医療推進事業 診療事業	1,076 △ 741 △ 4,373 △ 217	人事院勧告に伴う人件費及び職員手当等の調整 燃料費及び光熱水費の減 執行見込みに伴う会計年度任用職員報酬等の減 通信運搬費の減	秘書人事課 作手診療所 作手診療所 作手診療所
(医業費) 診療事業 健康診査事業	△ 26,966 △ 184	医薬材料費等の減 事業費確定による減	作手診療所 作手診療所
歳出合計	△ 31,405		

(5) 病院事業会計

① 収益的収入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
他会計負担金	1,000	国保調整交付金	1,000 総務企画課
収益的収入合計	1,000		

県補助事業	3款 - 3項 - 1目 (児童福祉総務費)	
	保育所等給食費軽減対策支援事業	予算額 305千円

小規模保育事業所に給食費軽減対策支援金を支給します

食費等の物価高騰を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している小規模保育事業所に対し、保育所等給食費軽減対策支援金を支給します。

- 1 対象事業所
小規模保育事業所
- 2 支給額
給食実施児童一人当たり1食 110円
- 3 支給対象期間
令和6年10月1日から令和7年3月31日まで
- 4 予算概要
保育所等給食費軽減対策支援金 305千円
- 5 財源
愛知県保育所等給食費軽減対策支援金 203千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 84千円
一般財源 18千円

問合先 健康福祉部こども未来課 課長 中山 (電話0536-23-7622)

新規 全額国庫負担	6款 - 1項 - 3目（農業振興費）	
	粗飼料価格高騰対策支援事業	予算額 38,048千円

価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援します

粗飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、支援金を支給します。

1 交付対象者

乳用雌牛、和牛繁殖用雌牛、肥育牛（和牛・ホルスタイン・交雑含む）、山羊飼養農家

2 支給額

輸入乾牧草の購入費に対し、価格高騰による上昇分の1/2を上限に支給。

3 対象期間

令和6年4月から令和7年2月分まで

4 支給時期

令和7年3月（予定）

5 予算概要

粗飼料価格高騰対策支援金 38,048千円

6 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 38,048千円

問合先 産業振興部農業課 課長 加藤（電話0536-23-7632）

新規	3款 - 3項 - 7目（児童福祉費）	
	おおぞら園管理運営事業	予算額 4,994千円

おおぞら園保育室の空調機を更新します

近年、気候の変動により、夏の暑さが大変厳しくなっています。おおぞら園のプレイルーム1、プレイルーム2の空調機は空調効率が悪く、園児の体調管理上、適する室温まで冷えない状況があることや、運動室、自立課題室の空調機は、製造から20年以上経過しており、部品調達など修繕対応も困難になる場合が予測されることから、療育室を安全で安心できる療育環境を維持するため空調機を更新します。

主な経費

空調機更新工事 4,994千円

工事概要

運動室、自立課題室、プレイルーム1、プレイルーム2の空調機を4台更新

財源

地域福祉基金 4,994千円

問合先 健康福祉部こども未来課 課長 中山（電話0536-23-7622）

新規	7款 - 1項 - 2目 (商工振興費)	
	企業用地等開発推進事業	予算額 10,747千円

新たな企業用地の開発・造成を目指します

市内に企業を誘致するため新たな企業用地の開発・造成を目指し、市内の全域を対象として企業用地の適地選定を実施します。



新城インター企業団地（手前） 有海企業団地（奥）

- 1 予算の概要
 - 委託料 10,747千円
- 2 財源
 - 一般財源 10,747千円

問合先 産業振興部産業政策課 課長 永田（電話0536-23-7634）

新規	8款 - 3項 - 1目 (河川費)	
	緊急自然災害防止対策事業	予算額 49,000千円

準用河川幽玄川の河川改修を実施します

市内を流れる幽玄川は、近年の集中豪雨等に際し、幾度となく河川氾濫を繰り返しており（例：令和5年、令和6年）、周辺家屋に浸水被害が生じていることから、早期に河川改修をする必要があります。

緊急自然災害防止対策事業債を活用し河川改修を行い、氾濫による水害を軽減し、地域住民の生命と財産を守ります。

1 予算額		49,000千円
	幽玄川河川改修事業	
	・用地測量業務委託	4,500千円
	・物件調査	3,500千円
	・土地評価・不動産鑑定	6,500千円
	・詳細設計業務委託	15,500千円
	・河川改修工事	12,000千円
	・浸水対策工事	7,000千円
2 財源	緊急自然災害防止対策事業債	40,000千円
	一般財源	9,000千円



問合先 建設部土木課 課長 佐々木（電話0536-23-7638）